

新しい社会運動と「ヘゲモニーの政治」

——「新しい政治」とポスト・マルクス主義—— (一)

近藤 康史

目次

はじめに

(一) 左翼政党と左翼政治言説の機能不全

(二) ポスト・マルクス主義論への注目

第一章 戦後ヘゲモニー構造の構成と転位

第一節 戦後ヘゲモニー構造の構成

(一) 経済的政治体制としての福祉国家

(二) コンセンサス政治の形成と安定…イギリスの戦後体制

第二節 ヘゲモニー構造の転位

(一) コンセンサス政治の終焉

(二) 戦後ヘゲモニー構造の転位…中心性の揺らぎ

(三) 福祉国家を超えて・「再構築論」の意義と限界

(四) 新しい社会運動の登場と「政治空間の複数性」

第三節 小括：新たなヘゲモニーの構成へ向けて（以上本号）

第二章 「新しい政治」における政治戦略

むすびにかえて

はじめに

本稿の課題は、新しい社会運動の登場などに伴う政治の変容を、E・ラクラウとC・ムフを中心として提起されているポスト・マルクス主義の政治理論の検討を通じて分析していくことである。その中から、「新しい政治」への政治構造の転換に伴い、政治戦略のありかたがどのように変容していくのかということを引き出したいと考えている。ここでは、本論に入る前に、なぜこの課題が現代において重要となるのかについて、先進諸国の政治状況に触れつつ述べておきたい。

(二) 左翼政党と左翼政治言説の機能不全

一九八〇年代から九〇年代初頭にかけて、西欧諸国のいわゆる左翼政党、特に社会民主主義政党は低迷を強いられた。表1は西欧諸国の代表的な社会民主主義政党の、国政選挙での得票率の推移を示しているが、多くの社会民主主義政党が得票率の低下、ないしは頭打ちを経験している。中でも、(西)ドイツの社会民主党とイギリスの労働党は、この期間においては得票率の減少が著しい。その理由として、(西)ドイツでは緑の党という新政党が登場したこと、イギリスでは対抗政党である保守党がサッチャリズムという形で勢力を拡大したことが挙げられる。いずれにしろ、新たな政治的支持を開拓した他党によって、左翼政党は従来の支持を掘り崩されているということが言える。

このことは、各国の左翼政党が前提としてきた戦略の機能不全を語るものであろう。H・キッチェルトは、上記のような社会民主主義政党の衰退の原因として、「(政治的)ゲームの性格の変化」²⁾を挙げる。つまり、従来社会民主主義政党が前提としてきたゲームのルールが、近年の社会的・政治的变化によって、適合性を失いつつ

表1 1970年代と1980年代における主な左翼政党の選挙パフォーマンス
(上段が年、下段が得票率)

イギリス 労働党	1974/2 37.2	1974/10 39.2	1979 36.9	1983 27.1	1987 30.7	
(西)ドイツ SPD	1972 44.9	1976 42.6	1980 42.9	1983 38.2	1987 37.0	1990 35.5
オーストリア SPÖ	1971 50.0	1975 50.4	1979 51.0	1983 47.4	1987 43.1	1990 43.5
スウェーデン SAP	1973 43.6	1976 42.7	1979 43.2	1982 45.6	1985 44.7	1988 43.2
フランス 社会党	1973 25.0	1978 28.9	1981 39.7	1986 31.8	1988 37.9	

H.Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge U.P., 1992, p.5, Table 1.1. を参照の上、筆者作成。

あるというのである。従来の社会民主主義政党が保持してきた前提として、キツチェルトが挙げているものは以下の四点である。

- ① 政治を所得の取り分の配分ゲームとして理解すること。
- ② 集合行為者を階級分割に限定すること。
- ③ 社会民主主義はブルーカラー労働者の代表者であること。
- ④ 社会民主主義の選挙での相対的な強さや政策作成能力が、労働者階級の中心化された組織やその他の賃金生活者との同盟を育成する能力に依存していること。³⁾

しかし、上記のような社会民主主義の前提は通用しなくなっている、と彼は言う。その背景の一つは、近年イシューの拡散化が起こっており、所得の再配分だけを中心的イシューとすることができなくなっていることである。自律の要求や環境保護といったイシューへの関心が近年高まりつつあり、社会民主主義政党はそれに対応できなくなっている。第二には、有権者の政治意識が階級分割のみでは規定されなくなっていることである。例えば、消費者としてのアイデンティティや、教育やジェンダーといったものに基づいた分割線もまた、重要になってきている。⁴⁾

以上のような不適合性を、直接的・間接的に左翼政党の基盤となってきた左翼政治言説も抱えつつある。戦後の左派知識人に圧倒的な影響を与えたマルクス主義は、ソ連のスターリン支配などをきっかけとしてその輝きを失い始め、八〇年代後半の冷戦終結、九〇年代初頭のソ連崩壊に至ってその影響力をほぼ失っている。それに加え、前

段のような現実の動向は、社会民主主義なども含んだ広義のマルクス主義的潮流に対して、現代政治への不適合性という批判を突きつけることになった。イギリスの左派政治理論家であるD・ヘルドは、(古典的)マルクス主義に内在する問題点として、政治と経済の領域の直接的結びつきという点を挙げる。それは、例えば女性、人種、民族、エコロジーといった、階級に関する問題に還元されえないイシューの全てを政治から排除したり、周辺化したりする傾向を作り出してしまふのである。⁵⁾この評価は、上記のキツチュルトと同様に、旧来型の左翼言説の時代的不適合性を衝くものである。

このように、左翼政党に対しても左翼政治言説に対しても、現代政治への不適合性とその結果としての機能不全という批判が提出されているのであるが、上記のものを見る限りその批判の内容は、経済への傾斜と階級還元性に対して向けられているという点で共通している。それらの還元性は、イシューの多元化といった現代状況の中で適格的ではなくなっているのである。また、彼らが挙げる「現代的情况」においては、エコロジーや女性といった「イシューの拡散化」が強調されている。これはいわゆる「新しい社会運動」の登場や「新しい政治」といった状況である。つまり、キツチュルトにしてもヘルドにしても、「新しい政治」という現代的情况の中で起こってきている、左翼政治の行き詰まりを指摘していると言えよう。この問題の背景にある政治の変容をどのようにとらえるか、そしてこのような問題が存在するならば、それをいかに解くかということが、本稿の基底にある問題意識ということになる。

(二) ポスト・マルクス主義論への注目

上記のような問題意識の中、本稿ではラクラウ／ムフによって提起されているポスト・マルクス主義政治理論に注目することになる。彼らの政治理論の基本的な課題は、マルクス主義の系譜を受け継ぎながらもマルクス主義を乗り越えることにある。その課題の中で彼らもまた、マルクス主義の流れをくむ潮流に内在した経済規定性と階級還元性に対して批判の矛先を向けているのである。その議論は主に、労働者階級の内部にも分断状況が存在し、それはマルクス主義の想定した所与の統一体ではないという主張から始まるものであり、特に現代的な状況のみを意識したものではない。しかし、ラクラウ／ムフのマルクス主義批判は、正統派マルクス主義だけでなく、社会民主主義に至るまでのすべての左翼的潮流の中に、経済規定性と階級還元性が内在されているということを批判するものであり、広く「左翼」言説を対象にとつたものと言える。その意味では、現代的な状況においても説得力をもちうるものである。⁶⁾

ポスト・マルクス主義の政治理論についての具体的な議論は本論の方で行うこととし、ここではその一端を示すものとして、彼らの社会民主主義批判をとりあげておきたい。彼らの社会民主主義批判は、戦後社会民主主義全般に対する批判であるが、上記で見たような左翼政党の現状に対しても、示唆的なものとして映し出されるからである。

ラクラウ／ムフの社会民主主義批判は、「ヘゲモニック・プロジェクトの不在」という点に収斂している。ここで強調されるのは、社会民主主義が「民主主義的な諸要求の広い戦線を節合する試みを断念し、その替わりに労働者階級の利害だけを代表」⁷⁾しているということである。その結果、社会民主主義政党は労働組合の議会装置と化し、「改

良主義であろうと革命的であろうとにかかわらず、新しい大衆的なヘゲモニー・ブロックの内部にあるさまざまな民主主義的要求や敵対性を節合するような、集団的意思を構築する道を閉ざしてしまった⁸⁾のである。一言で言えば、社会民主主義における階級中心性がここで批判されている。そしてその政策内容は、資本主義の展開に内在する不均衡の矯正を、所得の再分配や企業の国営化という形で進めるものとなり、その結果、経済規定性とテクノクラート化を保持することになったのである。彼らはこのことをまとめて、「社会民主主義はみずからを、一方では労働組合との特権化されたプラグマティックな諸関係と、他方では多少ともテクノクラートの政策に還元してしまっただ⁹⁾」としている。

このような社会民主主義批判は、社会民主主義政党と労働組合・労働者との関係を静的かつ固定的にとらえず、ており、ヘゲモニック・プロジェクトが不在であったとする点に問題はあるものの(詳細な検討は本論で行う)、社会民主主義政党のヘゲモニック・プロジェクトの硬直化と機能不全の原因の一面をとらえていると言えよう。上述したキツチェルトによる分析も、ほぼ同一の結論となっている。

したがって、ラク라우／ムフの行っているマルクス主義的潮流に対する論理内在的な批判は、上記のような現代的情况の中における左翼言説に対しても適用が可能となろう。というよりむしろ、彼らの行ったマルクス主義的潮流に対する論理的批判の妥当性が、現実政治の上に顕在化して示された状況が、一九八〇年代から九〇年代にかけての西欧諸国における左翼政党の状態であると考えることもできる。彼らの理論における、その現代的な説得性と問題点を引き出しつつ、(一)で挙げた、「新しい政治」における左翼政治の行き詰まりという問題に対して、解決への筋道となる議論を提供するということも筆者のねらいである。

しかし、これから行おうとする考察は、左翼政治・戦略のみを射程に入れたものではない。その行き詰まりの背

景には、戦後に形づくられてきた政治構造の転換が存在するのであり、その転換が及ぼすインパクトは、左翼のみならず全ての政治勢力・政治理論にわたっているからである。本稿は、左翼政治理論・戦略の機能不全と展望の分析、またヘゲモニーの概念への注目を通じて、その背景にある政治構造の変容と、それに伴う政党の戦略の転換がどのようなものであるのか、という問題を政治学的・政治理論的に解明することを目的としている。このことは、「ポスト福祉国家」や「新しい政治」といった状況をめぐって、その政治変容の意味を理論的にとらえようとする試みの一つとなる。

以下では、次のような順序で検討を進める。まず第一章では、本稿の議論の前提として、どのような政治・社会構造の移行が、上記のような問題の背景として起こっているのかという点に注目する。ポスト・マルクス主義の理論とも絡めつつ、それを福祉国家という戦後ヘゲモニー構造の転位と再活性化という形で提示していきたい。

第二章では、第一章での分析を踏まえ、「新しい政治」における「ヘゲモニー」の概念の重要性について検討していく。その中で、その他の政治理論家のヘゲモニー論との比較から、ポスト・マルクス主義論から引き出された「ヘゲモニーの政治」が「新しい政治」において持つ意味を検討していくとともに、「新しい政治」における政治戦略の転換の方向性を見いだすことになる。

そして最後では、それまでの議論のまとめを行い、本稿で行った議論が今後どのような考察へとつながっていくのかということについて触れておきたい。

註

- (1) 現在、「左翼」の概念そのものが問い直されていると言えよう。例えば、A. Giddens, *Beyond Left and Right*, Polity Press, 1994. や、

N. Bobbio, *Left and Right*, Polity Press, 1996. (片桐薫・片桐圭子訳『右と左 政治的区別の理由と意味』、御茶の水書房、一九九八年)など、そういった試みを行った業績も、最近では増えてきている。本稿も、左翼の政治戦略の転換の必要性を説くことにより、左翼概念の問い直しも視野に入れており、「左翼」についてのイメージの変化、また筆者なりの左翼戦略の展望については本文中で明らかにしていくことになる。したがって、ここで「左翼」という場合には、さしあたりは厳密な定義を与えているわけではなく、社会民主主義など、マルクス主義の系譜を受け継いだ政治勢力・思考をイメージしている。

(2) H. Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press, 1994, p.6.

(3) *Ibid.*

(4) *Ibid.*

(5) D. Held, "Liberalism, Marxism and Democracy" in S. Hall et al. (eds.) *Modernity and its Futures*, Polity Press, 1992, pp.29f.

(6) ここで、ラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義論についての手短かな紹介をしておこう。ポスト・マルクス主義論が持つ特に重要な理論的インパクトとしては次の二つが挙げられる。まず第一に、階級還元主義からの脱皮、換言すれば、労働者階級の社会勢力としてのア・プリアリな中心性の否定である。それは、「労働者内の分断状況をどう捉えるか」という問題提起から始められる。そこから、①労働者の統一性は所与ではなく、政治的統合行為(ヘゲモニック・プロジェクト)がなければ達成されない、②資本家と労働者の対立以外の対立軸も存在する、という二つの結論が導き出されるのである。

第二に挙げられるのは、経済による政治への脱皮であり、その結果としての「政治の優位性」の強調である。これに関しては、ラクラウ／ムフ自身の次のような記述を見ていただきたい。

「私たちが証明しようと思うのは、経済という空間そのものが、政治空間として構造化されており、そこにおいても、ほかの『社会』レベル全てにおけると同様に、私たちがヘゲモニー的と特徴づけた諸実践が、完璧に作用していることである。」

すなわち、いかなる経済活動もいわゆる「法則」によって支配されているのではなく、そこには偶発的・条件依存的な政治的

諸闘争が浸透していると論じているのである。その結果、マルクス主義においては経済という「下部構造」に規定されていた「政治」の役割を、自律的なものとして前面に打ち出す点に、ラクラウ／ムフの議論の特徴がある。

引用は、E.Laclau and C.Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy*, Verso, 1985, pp. 76f. (山崎カヲル・石崎武訳『ポスト・マルクス主義と政治』、大村書店、一九九二年、一二五頁) からとった。なお以下ではこの著作を「Laclau and Mouffe, 1985」と略記する。

また、日本において、ラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義論について論じた論文は決して多くはないが、その特徴が概観できる紹介を含む論文として、特に以下のものを参照のこと。後房雄「左翼は『民主主義ゲーム』に入りうるか」、『政権交代のある民主主義』、窓社、一九九四年、向山恭一「ポスト・マルクス主義における『根源的民主主義』の可能性」、『慶応大学法学研究』第六七巻五号、一九九四年、加藤哲郎「ポスト・マルクス主義とリベラリズム」、『現代日本のリズムとストレス』、花伝社、一九九六年、齊藤日出治「市民社会とヘゲモニー」、『情況』、一九九七年七月号。

(7) Laclau and Mouffe, 1985, p.73. (邦訳一一八頁)。

(8) *Ibid.*, p.72. (邦訳一一八頁)。

(9) *Ibid.*, p.75. (邦訳一二二頁)。

(10) ヘゲモニー概念の検討自体が本稿の目的でもあるので、その概念の詳細については本論で検討していくが、さしあたり次のことを注記しておきたい。本稿で扱う「ヘゲモニー」という概念は、A・ケラムシによって発案されたものであり、様々なアイディアを持つ諸主体の統一化を通じた、政治的な多数派獲得・支持調達・統合を果たすための戦略のことを指している。また、そのヘゲモニーが、何らかの勢力によって政治戦略としての内容をもって具体化される場合には「ヘゲモニック・プロジェクト」と表現する。したがってその概念は、国際政治学でよく用いられる、覇権という意味での「ヘゲモニー」とは区別される。

第一章 戦後ヘゲモニー構造の構成と転位

「はじめに」で述べたような問題の背景として、本稿では、戦後に安定性を保ってきたヘゲモニー構造¹¹⁾が変容しつつあり、その安定性が揺らいでいる点に注目している。この構造変容は、左翼政治のみならず、従来の政治戦略・政治理論にも転換を迫っているものであると言えよう。本章では、この変容がいかなるものであるか、ということを中心に議論を行い、ポスト・マルクス主義論に注目する際の現代のかつ序論的な視角を示していきたい。

第一節 戦後ヘゲモニー構造の構成

戦後のヘゲモニー構造の変容を分析する前に、まず、戦後のヘゲモニー構造がどのようなものとして構成され、どのような戦略によって維持されてきたかについて述べておく必要がある。本節では、戦後のヘゲモニー構造について理論的に整理した上で、イギリスの事例に沿ってその妥当性を示しておきたい。

(一) 経済的政治体制としての福祉国家

第二次世界大戦後の先進国政治は、経済主導の形で進められてきたと言いうことができる。例えばS・ウォーリンは、後期資本主義国家の政治を「経済的政治体制 Economic Polity」と呼ぶ。¹²⁾「経済的政治体制」においては、経済的

なものを中心としたリソースを科学的な知識に基づく計画に従って再配分していくことが、政治の中心的役割とされる。その結果、「社会は『経済』に吸収され³⁾」ることになる。そして、そのような社会は、権力の集中化、国家官僚制の強化、エリート支配の増大などを招き、民主主義を掘り崩すことになる、というものが、ウォーリンの「経済的政治体制」の議論である。⁴⁾

ウォーリンは戦後の「経済的政治体制」として、福祉国家を念頭に置いている。⁵⁾ はたして福祉国家は、「経済的政治体制」と呼びうるような、経済主導の政治運営なのだろうか。そのことをまず福祉国家論に即して検証しておく。例えば田端は「福祉国家論の現在」という論文の中で、福祉国家の発展の要因について次のように述べる。

「長期の福祉国家の発展そのものが『社会経済的平等』と『社会経済的保障』の社会的要求に対する対応としてもたらされたものであり、これらの要求を正統化する諸原則こそが福祉国家の核心をなすものにほかならない。⁶⁾」

彼は、福祉国家の発展を支えた価値理念として、「社会経済的平等」を挙げる。⁷⁾ つまり、富の不平等や欠乏といった経済問題は、個人の努力によつては解決され得ず、それらは政府の市場介入を必要とする問題である。その緩和のために、国家による社会保障や社会福祉といった再分配政策が求められるようになったのである。特に、第二次世界大戦直後の、国民の生活が全般的に貧困状態にあったという社会状況は、このような「社会経済的平等」の価値理念の説得性を高めていたと言える。

したがって福祉国家は、貧困や欠乏といった経済的不平等を国家介入によつて緩和することを第一の目的として形成され、そのことを通じて大衆を統合し支持を調達するメカニズムとして安定性を保ってきた。その意味で、福

社国家はまず経済を軸として構成され、経済主導で進められているものと考えられるであろう。

また、その「社会経済的平等」の達成を阻害する富の不平等や欠乏を作り出すものは、資本家と労働者の不平等な関係であると考えられた。貧困層＝労働者という図式によって、その緩和のためには労働者に対する所得再配分が必要であるとされたのである。その結果、労働組合の承認および労働組合との和解は、平等の達成のために、また支持調達のためにも重要な要素とされた。また、主に労働者の代表として認知されている左翼政党にとつては、「社会経済的平等」の理念に従った戦略を組むことが、労働者の統合という面でも有効であったのである。その結果、福祉国家においては、社会民主主義的な色合いの濃い政治的コンセンサスが必要とされ、それは「戦後和解」やネオ・コーポラティズム⁹⁾といった形で発展していくことになった。その意味で、福祉国家は階級中心的に構成された政治システムでもあったと言える¹⁰⁾。

さらに、福祉国家における政党システムも、これらの中心性に基づいていたといえよう。諸政党が、基本的には「社会経済的平等」の価値理念に合意することで、福祉国家の安定性を保っていたことができる。例えばC・ピアソンは、「戦後になされた合意は、階級間の合意と政党間の合意という、二つの側面から考えることができよう」と述べている。このように、直接的な階級間合意だけでなく、階級を反映した政党が合意することによって安定性を保っていたという点にも、福祉国家の階級中心的性格が表れている。

以上のことを田端は次のようにまとめている。

「戦後福祉国家体制は、政治的な、コンセンサス・ポリティクスと、経済的な、ケインズ主義的“混合経済”を二つの柱とする体制として成立したのだといえることができる¹¹⁾」。

つまり、福祉国家は、社会保障や社会福祉といった形での所得再分配や国家介入によって社会経済的な不平等を緩和しつつ、資本家と労働者との間の和解を政治的に調整することを通じて、大衆統合や支持調達を達成していくこととするシステムとして構成されたものであった。また、戦後の絶え間ない経済成長は、このシステムを下から支えてきたのである。⁽¹³⁾ 戦後の先進国の政治体制は、「社会経済的平等」の達成が社会状況から見て最も必要な目標であると幅広く承認を受け、かつ、そのためのパイを生み出す経済成長が可能である限りにおいては、その安定性を保ちえた。その意味で福祉国家は、「社会経済的平等」の中心的理念のもとに、経済と階級を中心に据えるヘゲモニーによって構成され、また維持されてきたヘゲモニー構造であったと言えるであろう。

(二) コンセンサス政治の形成と安定…イギリスの戦後体制

福祉国家システム⇨経済的政治体制という形で構成されたヘゲモニー構造として代表的なものは、イギリスの戦後体制である。ここでは、(一)で行った理論的整理の妥当性を、イギリスの戦後体制の分析に即して検証しておくたい。

D・カバナーは、戦後のイギリスの体制を「コンセンサス政治」としてとらえ、そのコンセンサスの生んだ政策パッケージとして以下の五点を上げる。

- ① 経済政策の目標としての完全雇用
- ② 労働組合の受容および、組合員の増加と完全雇用によるその状態の強化

③ 基本的に独占的な公共的サービスや産業の公的所有

④ 社会福祉の国家的供給

⑤ 大規模な公的セクターと市場の調整を通じた、政府の積極的な役割⁽¹⁴⁾

イギリスの戦後政治は、上記のような政策パッケージに対して、階級間および政党間のコンセンサスをとりつけることによって、その安定性を保ちえたのである。また、そのコンセンサスの内容は、公的セクターの拡大や福祉、所得再配分という形で、福祉国家としての内実を伴うものであった。

ここで注目したいのは、以上のような政策パッケージが、やはり基本的には経済的イシューを中心としており、また合意のアクターとしても階級を中心に据える形で形成されているということである。①と②はもちろん、③と④もその所得再配分的機能を考えれば、そのようにとらえることが可能であろう。戦後のイギリスの政治過程においては、経済的イシューだけではなく、外交や軍備、地域問題などもイシューとして存在していたが、上記のような経済・階級的合意が存在する限りでは、それらが構造を破壊するようなことにはならず、安定性が保たれたのである。⁽¹⁵⁾ その意味で、イギリスのコンセンサス政治は、イシューとしては経済的諸問題を、またアクターとしては階級関係を中心に構成されたものであり、その他のイシューは基本的にはマージナルな位置を占めていたと言える。カバナーは、ここに見られる、中心性の設定とそれに伴う周辺化の側面を「バイアス」と表現し、コンセンサスがバイアスを含む形で構成されていることについて次のように著述している。

「政治的コンセンサス、そして、そこから連想されるヘゲモニーや習俗、政治文化、ゲームのルール等々のような

諸概念は、バイアスの動員を意味している。それは、ある一定の諸利害に賛成し、あるイシューや手続きに直接の注意を向けている一方で、その他のものを無視しているのだ。⁽¹⁶⁾」

戦後において安定性を保ちえたコンセンサス政治そのものが、あるバイアスに基づいて構成されたヘゲモニー構造であった。ここで、彼が言う「バイアス」に注目することは次のことを示している。つまり、イギリスの戦後ヘゲモニー構造としてのコンセンサス政治は、経済的・階級的諸問題を中心としたものであり、その他のイシューやアクターは、存在はするものの周辺の領域に追いやられていたということ、さらに、ここには、戦後イギリスのコンセンサス政治が選択的・構成的側面を持ち、ある中心性を持つ戦略によって構成・維持されていたことが示されているのである。

したがって、コンセンサス政治はそのようなバイアスをはらんだ形で構成されていたからこそ、何らかの価値理念に結びつく形で支持を得なければ、安定性を保つことができないということになる。イギリスでは、経済・階級中心性を説得的なものにする「社会経済的平等」の理念を具現するものとして、ベヴァリッジ・プランがあった。ベヴァリッジ・プランは、貧困や窮乏を最大の社会問題とし、それを緩和することが国家の役割であるという「社会経済的平等」の理念を、戦後のイギリスにおいて中心的なものにしていたのである。⁽¹⁷⁾ 東京大学社会科学研究所が編集した『福祉国家Ⅰ 福祉国家の形成』において、このベヴァリッジ・プランのインパクトが次のように描かれている。

「ベヴァリッジ・プランは」一九三〇年代の経済不況、さらに第二次世界大戦下の耐乏生活と空襲の不安に苦しん

できた国民大衆に戦後への希望を与えるものとして熱烈に歓迎され、ほぼその線にそって戦後まもなく労働党政権の下で実現されることになったのである。¹⁸⁾

このようにベヴァリッジ・プランは、戦後のイギリスのヘゲモニー構造であるコンセンサス政治を支える、価値理念を具体化するプランとしての役割を果たした。また労働党は、ヘゲモニック・プロジェクトの担い手として、ベヴァリッジ・プランのもとにコンセンサス政治の形成に活躍したのである。¹⁹⁾

以上のようにイギリスのコンセンサス政治は、経済・階級を中心として構成され、「社会経済的平等」の価値理念の下で安定性を保つ構造であった。その安定性の中で、労働党を含めた政党の戦略もこの枠内で行われることになった。つまり、政党のヘゲモニック・プロジェクトは、経済と階級の中心性の構成を保ち、コンセンサスを維持することを主眼として進められていったのである。毛利は、戦後の安定期を「福祉国家が置かれた政治的無風状態」と表現し、その中では、「高度経済成長と完全雇用の持続が幾多のトレード・オフを溶融するとともに国家財政公共部門の肥大化を随伴し、政治(内政)は利益誘導・分配機構に転化したかの感を呈し、それについて社会政策の領域も理念的衝突の場であることをやめる」と述べている。

しかし、「コンセンサス政治」の形で戦後のイギリスを福祉国家として安定させたヘゲモニー構造も、幾多のバイアスをはらんだ形で構成されたものであったゆえ、その構造を支えた理念が正統性を失った場合、あるいはその構造を構成・維持してきたヘゲモニック・プロジェクトの有効性が失われた場合には、その安定性は掘り崩されることになる。したがって、社会状況の変容、マージナル化されていたイシューの再興や新しいイシューの登場、そして新しいヘゲモニック・プロジェクトの登場などによって、そのヘゲモニー構造が分解される可能性もはらまれて

おり、また実際そうだったのである。戦後ヘゲモニー構造の動揺と、新たなヘゲモニー構造の構成の試みについては、節をあらためて論じていくことにしたい。

第二節 ヘゲモニー構造の転位

本節では、前節で議論したヘゲモニー構造が、その安定性を掘り崩されていったという点を見ていく。このヘゲモニー構造の危機によって、構成された経済と階級の中心性が問われることになり、新たなヘゲモニック・プロジェクトの必要性へと議論は移っていくのである。前節とは順序が逆になるが、まずイギリス政治における「コンセンサス政治」の分解の過程をまず見たあとで、理論的な整理・検討を行っていききたい。その中で、ラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義論を参照し、その現代的説得性を浮かび上がらせていくことも意図している。

(一) コンセンサス政治の終焉

戦後のイギリスにおいて、「コンセンサス政治」という形でのヘゲモニー構造を支えた戦略は、一九七〇年頃からその有効性を疑問視されるようになった。具体的には、次のような状況が挙げられる。一つは、そのヘゲモニー構造を理論的に支えてきたケインズ理論の限界が、スタグフレーションの登場によってあらわになったことである。²¹⁾ 上記のように、戦後のイギリス政治においては、経済成長に伴う物価高を、完全雇用政策の追求と低失業率の実現とによって補完する形でコンセンサスが保たれてきた。政党戦略は、ケインズ主義理論に基づいた経済的政治戦略に

よってその補完・両立を達成し、戦後のヘゲモニー構造を安定化させてきたのである。しかし、経済成長の鈍化によって完全雇用が保てなくなる中で、その補完関係は崩れ、ケインズ主義的な戦略の有効性は疑問視されつつあった。その結果、戦後ヘゲモニー構造の経済中心性を成り立たせてきたヘゲモニック・プロジェクトは有効性を喪失し、行き詰まりを迎えるのである。

その結果、コンセンサス政治を支えた五つの政策パッケージも破綻を迎えていったが、その中でも、労働組合の承認という前提が崩れたことは、特に労働党に対して、階級中心的なヘゲモニック・プロジェクトの有効性を失わせることとなった。カバナーによれば、戦後の労働党(政府)にとつては、労働組合との関係を保つために、賃金抑制を目的とする所得政策はタブーとされていた。しかし上で述べたような状況の中、完全雇用政策が破綻した上に、政府はインフレ抑制のために、賃金抑制を目的とする所得政策に踏み切らざるを得ず、その結果、労働組合の側の不満が高まり、労働党が達成してきた労働者の統合は崩れることになったのである。²²⁾

このことは、労働党の階級中心的ヘゲモニック・プロジェクトの破綻を示していた。さらに、労働組合の側の不満が高まって起きた「不満の冬」と呼ばれる一連の動きの中で、労働組合はイギリス国民の信頼を失った。²³⁾ その結果、戦後ヘゲモニー構造を支えてきた階級中心的なヘゲモニック・プロジェクトは、プロジェクトとしての有効性を失ったばかりか、その正統性自体を失いつつあった。すなわち、労働者中心的に統合を行うことが、大衆の支持を得ること——多数派の支持獲得——へと結びつかなくなったのである。

「社会経済的平等」の価値理念に支えられたヘゲモニー構造として、戦後のコンセンサス政治をとらえるならば、その理念を支えてきたベヴァリッジ・プランもまた説得性を失いつつあったことが特に重視されるべきであろう。戦後の社会状況の変化の中で、ベヴァリッジ・プランの内容は適合性を失ったという批判がなされるようになり、そ

の批判が大衆的支持を獲得していった。その批判の内容は、ベヴァリッジ・プランに基づく福祉政策が、失業率の増加、高齢者の増加、家族の崩壊といった状況の中で、コストがかかりすぎたり、貧窮者に対してリソースを集中することに失敗しているというものであった。これらの批判が、福祉リソースの削減や、福祉リソースの再配分における選択性の強化といった主張につながることによって、「社会経済的平等」の理念的正統性は揺らいでいった。その結果、戦後の「福祉国家体制」は、その安定性を理念的に掘り崩されてきたのである。²²⁵

したがって、経済成長によるリソース配分をその政策とし、階級を中心的アクターとして設定したうえでそれら間の合意を調達することによって支えられてきた、イギリスのヘゲモニー構造は分解されていくことになった。経済について言えば、経済成長が鈍化する中で、リソース配分を以前のように行うことは不可能となり、経済成長の理念そのものも問題視されるようになった。さらに、労働者階級内の階層分化や失業者の増加などによって、労働者としての一体性が保ちきれなくなった上、スコットランドや北アイルランドの地域主義運動の激化など、労働者利害を中心に据える政策では解決しきれない問題が再興してきたのである。

また、保守党がとったサッチャリズムという形のヘゲモニック・プロジェクトは、「権威主義的ポピュリズム」としての性格を持ち、階級関係を横断した形で多数派を拡大しようとした。その戦略は、労働者の分断をいっそう進めることにもなり、労働党のヘゲモニーが有効性を持つことによって存在していたかに見えた、階級中心性の前提を解体する効果を持っていたのであった。²²⁶

以上のように、戦後のイギリスを支えてきたヘゲモニー構造は、その中心性を解体されることによって安定性を失っていった。それは、社会状況の変容、マージナル化されていたイシューの再興や新しいイシューの登場、そして新しいヘゲモニック・プロジェクトの登場などが重なり合って起きたのである。このような状況において労働党

は、八〇年代初頭にはあくまで階級中心的な戦略を貫いた。しかし、その戦略は階級中心であるゆえ、新しい状況に適合的ではなく、結局失敗に終わった。八三年の総選挙における二七パーセントという低得票率が、そのことを示していると言えよう。²⁹

(二) 戦後ヘゲモニー構造の転位…中心性の揺らぎ

イギリスに見られたような戦後ヘゲモニー構造(福祉国家システムⅡ経済的政治体制)の危機と分解は、程度の差はあれ、先進諸国にほぼ共通に見られた現象であると言えよう。戦略によって構成・維持されてきた構造が、その戦略の機能不全に伴って分解されていくという側面に注目すれば、そのような危機と分解のダイナミズムは、ヘゲモニー構造の転位という形で理論化することが可能である。まずここで、ラクラウ／ムフの「構造の転位」論を参照しておこう。

彼らにとって構造とは、所与の存在ではなく構築されるものである。したがって、いかなる構造もヘゲモニーによって構築された「ヘゲモニー構造」であることができる。このような構造は、ある言説的ヘゲモニック・プロジェクトの成功によって、相対的にうまく成立した場合には「沈澱 sedimentation」した状態となる。「構造」が客観的な存在であり所与のものと感じられる状態である。しかしそこにある種の社会的変容が起こることによって、そのような「沈澱」した構造は「再活性化 reactivation」へと向かう。この状態では、構造は様々な敵対勢力によってその安定性を浸食されることになり、不可視化されていた「服従」も、可視的な「抑圧」に転化し、敵対性として発生する。このダイナミズムこそが「構造の転位」なのである。^{30,31}

図 1

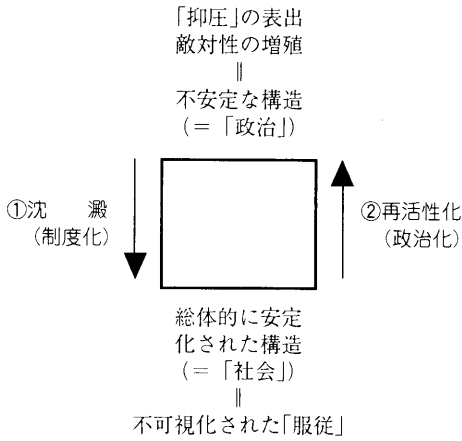
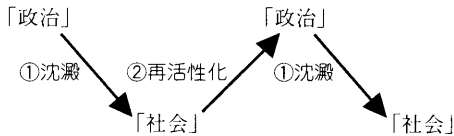


図 2



彼らの議論は次のようにまとめられる(図1)。一方で相対的に安定化された構造がある(彼らはそれを「社会」と呼び、完全な安定化は不可能であることから「社会の可能性」の議論を導き出す)。それらが対抗勢力によって転位されていく(①再活性化)と、敵対性が増殖し不安定な構造(「政治」となる。その「政治」の状況の中では様々なヘゲモニック・プロジェクトが、多様な敵対性をめぐってせめぎ合う不安定な状況が続くが、あるヘゲモニック・プロジェクトが有力となり安定化に向かうと、構造は沈澱されていく(②)。その結果として再び相対的に安定化されたヘゲモニー構造が生まれる、とされるのである(図2)。

イギリスを例に見た、現在の先進諸国の状況は、彼らの言うヘゲモニー構造の転位と再活性化の過程にあると言えよう。戦後のヘゲモニー構造は、上記の通り経済・階級関係を中心に構成されており、それを前提としたコンセンサスを得る戦略によって、その安定性が保持されてきた。その安定性は、所与のものとして保証されていたのではなく、「社会経済的平等」の価値理念の下での所得再配分的な福祉政策によって、労働者層を統合することができるといふ点を前提としていたのである。しかし、戦後の社会変容の中で、それを可能としてきた労働者階級の統一性は崩れつつあり、従来の福祉国家プログラムを中心とするヘゲモニック・プロジェクトのままでは労働者の統合が果たされ得なくなった。その点に、七〇年代後半からの社会民主主義政党の低迷の原因の一端がある。

C・オッフエは、福祉国家の危機を招来した構造変化を「脱組織資本主義」への変化ととらえ、その中では労働者の内部での利害の分裂が進んでいると論じている。³⁴⁾ 例えば、就業者と失業者との間の分裂、製造業従事者とサービス業従事者との分裂、中間階級の登場などによって、労働者階級の内部では利害の面でも手段の面でも分裂が進んでいったとされる。その結果、社会民主主義政党が根本的に想定していた、労働者としての共通利害という想定は崩れ、対立は階級関係を横断する形で生じている、とするのである。³⁶⁾

その中でも特に重要な点は、「新中間層」と呼ばれる、比較的裕福な階層が高度成長に伴って増加したことであろう。彼らは、貧困という状況を相対的には抜け出しているために、福祉国家形成期を支えた理念である「社会経済的平等」がもはや達成されたと感じており、その規範を中心的には支持しなくなったのである。ピアソンは、この事態を「中間階層の福祉国家からの離反」と表現している。³⁷⁾

このような「労働戦線の分裂」³⁸⁾は、階級中心性に支えられ、労働者の統一性を達成してきた戦後の福祉国家的なヘゲモニック・プロジェクトが、もはや有効性を失いつつあることを示している。また、もう一つの柱であつ

た経済中心性を保持する戦略もまた、ヘゲモニーの有効性を失う状況になった。その原因の一つは、ケインズ主義的政策の有効性が揺らぎ、経済成長が果たされ得なくなったことだが、それに加えて、貧困を脱却した新中間層を中心として、経済的諸問題が重要な位置を占めなくなってきたということも原因であった。ピアソンは、その福祉国家研究の中で次のように述べている。

「中間階級のアクターたちは、階級や再分配とは無関係なイシュー（新しい社会運動が提起する諸問題）により多くの政治的関心を向けている一方で、社会保障や分配的正義、分配といった問題をめぐる伝統的な闘争を顧みなくなってきた³⁹」。

上でも述べたように、新中間階級は、貧困や欠乏といった経済的不平等の問題を相対的には解決しているため、福祉国家がその中心的価値としていた「社会経済的平等」を第一義的な価値として認識しない。その結果彼らは、社会経済的ではない諸問題に対して関心を向け（詳しくは後述）、福祉国家に対して異議申し立てを行っているのである。経済中心なヘゲモニック・プロジェクトの有効性を問題化させている。

以上見たように、戦後に構成されたヘゲモニー構造は、経済中心性と階級中心性とを支えた前提および戦略が有効性を失い始めたために、動揺を始めたということが言えるであろう。戦後ヘゲモニー構造を構成した、「社会経済的平等」を理念とする福祉国家的ヘゲモニーは、そのままの状態ではもはや有効性を失いつつあり、経済中心性と階級中心性とを構成できないところまで来ているのである。

したがって、ヘゲモニー構造の再活性化においては、新たなヘゲモニック・プロジェクトが要請されることにな

る。ここで、二つの対応が考えられよう。一つは、経済・階級中心性を保持したヘゲモニック・プロジェクトによって、新たな形で経済・階級の統合を果たそうとするものであり、もう一つは、それらの中心性を相対化し、新たな統合・対立軸形成を目指すヘゲモニック・プロジェクトである。以下では、それぞれについて順に見ていくことにしよう。

(三) 福祉国家を超えて…「再構築論」の意義と限界

これまで見てきたように、福祉国家の危機は、ヘゲモニー構造の転位としてとらえられる。戦後構成され、福祉国家システムに経済的政治体制として沈殿したヘゲモニー構造は、労働者階級内部の分裂や新中間階級の登場といった新しい敵対性の登場もあり、従来型の戦略では保たれ得なくなっている。ここでは、福祉国家が前提としてきた経済中心性や階級中心性を、もはや所与に存在するものとしては想定できない。例えば福祉国家システムを守るにしても、労働者の統合や新中間層の取り込みを果たしうる、新たなヘゲモニック・プロジェクトが要求されることになる。

現在、福祉国家論の論者の中で広く試みられている、「福祉国家の再構築」⁽¹⁰⁾を目指す理論もこのような文脈の中に位置づけられる。例えばピアソンは、「問われるべき『真の』問題は、…予測可能な近い将来において、われわれが福祉国家を維持しているのか(あるいは、それがどのくらい費用を要するのか)という問題ではなく、むしろ、どのような種類の福祉国家体制を実現していくべきかという問題であろう」と述べている。⁽¹¹⁾ここに見られる視点は、福祉国家維持戦略は単に受動的なものではありえず、それ自体が再構築を目指す戦略を伴ったものでなければならな

いというものである。そして、彼の福祉国家再構築戦略においては、労働者階級の分断を阻止し統合を回復すること、特に「ホワイトカラー中間層との提携に基礎をおく戦略へと転換⁴⁴²」することに主眼がおかれるのである。⁴⁴³

ピアソンの議論は、(二)で見たような構造の転位を視野に入れており、いまや福祉国家の再構築が戦略的に行われなければならないという主張を含んでいる。しかし、戦後ヘゲモニー構造における福祉国家の維持自体が、ヘゲモニック・プロジェクトによって可能にされてきたということを考えれば、その主張は、従来型の戦略を新たな形で「再」提起したにすぎないととらえることができよう。つまり、前節で見たように、安定したヘゲモニー構造内で行われてきた福祉国家の維持自体も、経済・階級中心的な戦略の産物・成功の帰結として生じたものであり、その中心性を保持する限り、彼の主張する再構築戦略は従来型のヘゲモニーを文字どおり「再」提起したものとどまるのである。⁴⁴⁴

このような論理構成は、R・ミシュラの議論にも顕著に表れているので、彼の議論を参照しつつ、「再構築論」に存在する問題をさらに明確化していこう。ミシュラは、福祉国家を戦略的構築物としてとらえる。例えばそれは、福祉国家を「民主主義的階級闘争の産物」としてとらえる点に表れている。⁴⁴⁵ その結果、福祉国家は不可逆的に存在するものではなく、その維持自体にも政治的介入が必要であるという視点に、彼は立っているのである。⁴⁴⁶ その点を前提とした上で彼は、現在のようなヘゲモニー構造の転位状況を、福祉国家の「危機以後」としてとらえ、ここでは福祉国家の縮小の戦略と維持の戦略が二つの方向として生じているとする。前者は新保守主義であり、後者は社会的コーポラティズムの戦略である。

ミシュラの議論は、ピアソンと同様、福祉国家を戦略的構築物としてとらえ、福祉国家の危機以後における縮小／再構築もまた、戦略によってしか行い得ないという視点を共有している。しかし、その縮小／再構築戦略は、それ

ぞれ福祉国家の経済・階級中心性を依然として保持したものととらえられているところの問題がある。ミシュラは、「資本主義経済において、もつとも重要な経済分配は階級に沿って行われる」⁴⁷⁾ゆえに、基本的対立は依然として階級対立にあるとし、福祉国家の縮小／再構築戦略について次のように述べている。

「ケインズ主義による福祉国家の危機、すなわち福祉国家という中央主義的パラダイムが弱体化したことによって、右派（資本家的利益より）と左派（広く労働側の利益より）の両方が、自らの見通しで危機を明らかにし、新しい解決策を提案するようになった。」

ここに見られるのは、福祉国家の危機以後における縮小／再構築戦略が、依然として階級の利益を前提として設定されるという論理である。戦後ヘゲモニーを構成していた経済・階級中心性は、依然として保持されている。

このような中心性の保持にある問題点を、ここまでの議論を整理しつつ明確にしておきたい。まず、ピアソンやミシュラが提起する福祉国家の再構築論は、福祉国家が持つ経済・階級中心性をア・プリオリに想定するのではなく、それらが戦略によってのみ構成されてきたものであるとする点で、単純な経済・階級還元性を免れており、さらに(二)で示した状況も視野におさめた上で議論を構成し得ている。

しかし、これらの再構築論は、従来型の福祉国家的戦略が持っていた経済・階級中心性を依然として保持し、相対化できていないがゆえに、戦後ヘゲモニー構造の転位が持つ意味を十分にはとらえられていない。福祉国家が持っていた経済・階級中心性が、戦略によってしか構成されないことは明確にされているが、危機以後においてもそれが経済・階級を中心として構成されなければならないという点が、ア・プリオリに前提とされているのである。そ

の問題性が顕在化するのには、ヘゲモニー構造の転位が、「新しい政治」という状況を招いていることを視野に入れた場合である。

戦後に構成されてきたヘゲモニー構造は現在、再活性化の状況にある。その中では、福祉国家の擁護さえもが新しいヘゲモニック・プロジェクトを伴うものとして提起されなければならない。しかし、再構築論に見られる経済・階級中心性の再設定は、現在起こっているヘゲモニー構造の転位を全面的に把握したものとは言えず、その状況に対応できていない。なぜなら、この再活性化された状況には、まさに経済と階級の中心性そのものを問うような、ラディカルな動きが含まれているからである。それに伴い、経済成長や労働者の統合の回復、つまり経済と階級の中心性の再設定という問題を越えた戦略がいまや要求されているのである。次に、この点について見ていきたい。

〔四〕新しい社会運動の登場と「政治空間の複数性」

ヘゲモニー構造の再活性化の中では、労働者階級の利害の分裂による統合の分解のみが敵対性や対立軸を増殖させているのではない。それらと並んで重要視されるべきことは、環境運動や女性運動、地域運動などの「新しい社会運動」と呼ばれる諸運動が、新たな対立軸を生む形で登場していることである。それらの存在は、戦後のヘゲモニー構造に見られた経済・階級中心的な構造の再構築をも揺るがすような問題提起を含んでいる。

新しい社会運動は、福祉国家の経済中心性と階級中心性そのものへの問題提起を含んだ形で登場したと言える。例えば環境運動は、ネオ・コーポラティズムのような労資協調の枠組によつては無視されてきたような争点を提起し、経済的再分配だけでは解決しない政策を要求している。さらに、そのような運動はフォーディズムの生産力第一主

義を批判することによって、成長主義を基盤としていた福祉国家そのものに対して転換を迫っているのである。⁴⁹ 環境運動は、労資間の対立・妥協という従来の枠組ではとらえられない争点を提起しているだけではなく、そのような枠組が前提としてきた基盤、つまり経済成長をも規範的に問題化しようとしている。また、ドイツなどの西欧諸国において、これらの環境運動等が緑の党といった形で政党化し、一定の得票及び議会での議席を獲得し始めたことは、これらのイシューがマージナルな位置を脱しつつあり、戦後ヘゲモニー構造が持っていた中心性を揺るがしていることを示している。

特に環境運動の登場に顕著に示されている点は、経済的アイデンティティを中心に据えることによって大衆統合を行い、戦後のヘゲモニー構造を支えてきたヘゲモニック・プロジェクトの限界である。R・イングルハートが分析した、「物質主義」から「脱物質主義」への価値観の移行に顕著に示されているように、⁵⁰ 新しい社会運動の担い手たちは、物質的・経済的な再配分によっては解決され得ないようなアイデンティティを選択的に強化することにより、「社会的経済的」不平等の枠には入りきらない争点を問題化し始めたのである。

アイデンティティの多元化の諸相は、他にも例えば女性運動や地域主義運動の登場の中にも見られる。⁵¹ このような多元的なアイデンティティを持った新しい社会運動を、経済的アイデンティティ・階級アイデンティティを中心にしてヘゲモニー構造を構成してきた、福祉国家⇨経済的政治体制のヘゲモニーは、容易に統合することができなくなっていることを顕在化しているのである。⁵²

そこに見られるのは、戦後のヘゲモニー構造において構成されていた経済・階級を中心とする「政治空間の単一性」が、アイデンティティの多元化状況の中にあつて再び分解し始めている、という状況である。ヘゲモニー構造

の再活性化の過程の中で、その単一性そのものが相対化され、「政治空間の複数性」の状況が生じている。この状況の中にあつては、いかなる政治戦略も、それらの複数的な諸争点、諸アイデンティティを前にして、新たな対立軸の構成へと向かう必要性に迫られており、そのためには、新しい社会運動の複数性と共通性との接点を探り、接合していく必要がある。新しい社会運動の多元性を視野に入れた場合、「福祉国家の再構築」論に見られる、「どのよ
うな形で経済・階級中心性を再び構築するか」という問題は困難なものになり、その意味で、経済・階級中心性の
もう一歩進んだ相対化が迫られているのである。

ここで、あえて「もう一歩進んだ」相対化とした意図を付言しておこう。繰り返し述べているとおり、福祉国家は経済中心性のもとに構築されており、階級関係に基づく統合を中心的な前提としていた。したがって福祉国家は「政治空間の単一性」を保つヘゲモニー構造であった。しかし、その福祉国家においてその単一性は、完全に所与のものとして想定されているというよりもむしろ、政治的に、つまりヘゲモニック・プロジェクトによって保たれているものであった。その意味ではその単一性は、政治的介入がなければ達成されないものとして、「相対化」されるべきものだったのである。上述した福祉国家の再構築論は、戦略的視点を持つという意味で単一性を相対化しえていた。しかし、新しい社会運動の登場などによって、経済・階級中心性という政治空間の単一性が、政治的戦略の唯一の達成目標としての有効性を失ったとき、それは福祉国家の再構築論が行っているものを超え、単一性の「もう一歩進んだ」相対化が必要になるのである。

ラクラウ／ムフは、その社会主義理論批判の中で、レーニンやグラムシに内在する、経済・階級中心性という「政治空間の単一性」を批判し⁵³、それに対置する形で「政治空間の複数性」を提起しており、次の三点を強調している。つまり、①対立軸が複数にまたがり、②それらの対立軸のどれが中心的となるかはア・プリオリには決められてお

らず、③ヘゲモニー的結節点(それらを結びつける軸)がいくつもありうる、という三点である。⁵⁴⁾そして、「社会的葛藤の急速な拡散」が起きている現代政治においては「政治空間の単一性」を保持する社会主義的潮流の不適合性が特に浮き彫りになっており、政治理論は「政治空間の複数性」を前提に再構成されなければならないとしている。

これまでの文脈に当てはめて、政治戦略について考えてみても、彼らの議論は説得力を持つと思われる。ヘゲモニー構造の再活性化の中で、福祉国家Ⅱ経済的政治体制が前提としていた経済・階級中心性の説得力は薄れつつあり、その結果その中で行動する政治諸勢力も、ア・プリオリにその中心性を前提として行動することはできなくなっている。したがって、前提とすべき中心的対立軸は有効性を失いつつあり、政治勢力は新たに政治的対立軸を構成するところから始めなければならない。その際、新しい社会運動のような形で登場している「政治空間の複数性」をまず認識する必要があるのである。

第三節 小括：新たなヘゲモニーの構成に向けて

現在起こっているヘゲモニー構造の転位と再活性化の状況を、上記のようにとらえることによって、我々は、その中であってなぜ社会民主主義を中心とする左翼政党が支持率・影響力を低下させていったのかという問題を考えることができる。「はじめに」において、ラクラウ／ムフの社会民主主義批判を紹介したが、その「ヘゲモニック・プロジェクトの不在」という批判は、このような文脈において、問題点をはらんでいるものの示唆的である。

戦後のヘゲモニー構造において社会民主主義政党は、自らが中心となって構成した経済・階級中心性を前提として行動し、その構成の中に安住してきた。なぜなら、その中心性を前提としたヘゲモニック・プロジェクトによつ

て、労働者層を中心とした統合が可能となり、多数派を獲得することもできたからである。社会民主主義政党は、ヘゲモニック・プロジェクト自体は維持しているが、それが持つ中心性を所与のものとして行動していたと言える。したがってその意味では、そこに見られるのは「ヘゲモニック・プロジェクトの不在」というよりも、むしろ「ヘゲモニック・プロジェクトの硬直化」と言った方が妥当であろう。

しかし、ヘゲモニー構造の転位と再活性化の中にあつて、それまでの福祉国家的なヘゲモニー構造を構成してきた、経済中心性と階級中心性はもはやア・プリオリな前提とは考えられなくなつた。社会民主主義を中心とする左翼政党の戦略も、経済と階級をア・プリオリに前提とし、労働者階級（の一部）の利害だけを代表するだけでは、多数派の支持を受けることはできない。硬直化したヘゲモニック・プロジェクトは、有効性を失い始めたのである。したがつて、労働者階級内部の分断、および新しい社会運動といった「政治空間の複数性」の状況の中で、いかにそれらを統合し、新たな対立軸を構成するか、ということが問われていることになる。その対立軸の構成は、経済や階級の中心性をいったん相対化した上で進められる必要がある。

その問題構成は、ラクラウ／ムフのベルンシュタイン評価と批判の中から引き出すことができる。ここで、彼らのベルンシュタイン評価を参照し、そこから現代の社会民主主義政党の問題性を考えていこう。まず、彼らは、社会民主主義の生みの親であるベルンシュタインを次のように評価する。

「『ベルンシュタインの議論においてそれまでのマルクス主義の議論と異なる点は』、資本主義の新たな段階での断片化・分断という特徴を、下部構造の変革によって克服できるだろうと『マルクス主義』正統派が考えたのに対して、修正主義は自律的な政治的介入によつてのみ、それが可能になると主張したところにある。経済的土台か

らの政治的なものの自律性こそが、ベルンシュタインの議論の真の新しさであった。⁵³⁾」

ベルンシュタインは、労働者の統合、そして階級中心的な対立軸はア・プリオリに存在するものでも、自動的な到達点でもない、と主張した。そのような統合と対立軸は、党によって政治的に構成されるものであるとされ、その中にベルンシュタインが持っていたヘゲモニー的観点が見いだせる。そのような「政治」の自律性と役割を見抜いた点において、ベルンシュタインは評価されるのである。

しかしながら、彼らのベルンシュタイン評価は次の点において批判へと変わる。

「しかしながら、政治的媒介を階級的統一の構要素と見なすベルンシュタインの分析には、彼の理論的構築全体を無効にするような、ほとんど目だたない曖昧さが忍び込んでいた。その曖昧さとは、以下のようなものである。労働者階級が経済領域では、しだいしだいに分裂していくのであれば、そして、その統一が政治レヴェルで自律的に構築されるのであれば、この政治的統一は、いかなる意味で階級的統一なのであろうか。⁵⁴⁾」

つまり、ベルンシュタインは階級的統合が政治的なヘゲモニーによってしか果たされないことを見抜いていたものの、それが階級的統合でなければならないという点については、ア・プリオリに前提したままであった。対立軸は政治的にしか構成されないが、しかし、その対立軸が階級的対立であるということは、自明のこととして想定されていたのである。

ラク라우／ムフのこのようなベルンシュタイン評価と批判は、現在の社会民主主義を中心とする左翼政党の抱え

る問題性を考える際に、大きな示唆を与える。なぜなら、ここに見られる論理構成こそ、本稿でここまで行ってきたヘゲモニー構造の構成と転位の論理に対応したものであるからである。つまり左翼政党は、福祉国家Ⅱ経済的政治体制というヘゲモニー構造を形成する中で、経済階級中心の統合に成功してきた。左翼政党はヘゲモニーによってその中心性を構成してきたのである。しかし、戦後のヘゲモニー構造の中で、それらの中心性の中に安住してきた左翼政党は、次第にヘゲモニック・プロジェクトの硬直化に陥り、その有効性を喪失していった。なぜなら、現在の「新しい政治」あるいは「ポスト福祉国家」という形での、ヘゲモニー構造の転位と再活性化においては、従来のような経済中心性と階級中心性の構成を可能としてきた前提は揺らいでいるからである。左翼政党は、その前提の分解の前に動揺していると言えよう。

したがって、前提としていた階級対立の構図は崩れつつあり、また、新しい社会運動という形で現れたアイデンティティの多元化は、経済的アイデンティティと階級アイデンティティを中心とした統合を困難なものとしているのである。このような「政治空間の複数性」を前にして、左翼政党は新たな対立軸の構成を目指したヘゲモニック・プロジェクトを組む必要があるが、それはア・プリオリに経済・階級中心性を想定したものではもはや有効性を持たない。むしろ、それらを全て相対化した上で、「新しい政治」における多元的なアイデンティティを認識し、それらを接合しうる新たなヘゲモニック・プロジェクトを形成することが必要とされているということが言えよう。本稿は、以上のような問題意識の中で、「新しい政治」の状況において求められる政治戦略のあり方、特に左翼政党の新たなヘゲモニック・プロジェクトの可能性を探ることを目的としている。本章で整理した問題状況を踏まえ、ラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義的ヘゲモニー論がどのような点で有効であるのか、という論点に次章では入っていききたい。

註

- (1) 本稿は、いかなる政治構造・政治システムも、ある政治勢力のヘゲモニーによって構成・維持されるものであるという立場をとる。そのため、ある時期において政治システムとして安定性を保つ形で構成された構造を、「ヘゲモニー構造」と表現する。その詳細については、ラクラウ／ムフの提起したヘゲモニー構造の沈澱と転位という理論を紹介しつつ、本論で触れる。
- (2) S.S. Wolin, "Democracy and the Welfare State", *Political Theory*, vol. 15, No. 4, 1987, p. 471. 以下ではこの論文を「Wolin, 1987」と略記する。
- (3) S.S. Wolin, "Contract and Birthright", *Political Theory*, vol. 14, No. 2, 1986, p. 189. (木部尚志訳「イサクの二人の息子 契約と生得権」、『現代思想』第一七卷一二号、一九八九年、八四頁)。
- (4) ウォーリンの議論に関しては、千葉真『ラディカル・デモクラシーの地平』、新評論、一九九五年を参考にした。
Wolin, 1987, pp. 471-483.
- (5) 田端博邦「福祉国家論の現在」、『転換期の福祉国家(上)』、東京大学出版会、一九八八年、三〇頁。
- (6) 同上、二九―三〇頁。
- (7) 同上、一二二頁。
- (8) ネオ・コーポラティズムに関しては、以下の文献を参照のこと。シュミッター／レームブルッフ編、山口定監訳『現代コーポラティズムⅠ・Ⅱ』、木鐸社、一九八四・八六年。
山口によれば、ネオ・コーポラティズムは、「経済政策の領域を中心として、労・使の団体を中心とした巨利益団体もしくは頂上団体の指導部と政府並びに国家官僚制との協調機関が、国家政策の決定において実質的な役割を果たす仕組み」と定義される。したがって、ネオ・コーポラティズムは労働組合、資本家団体、そして国家という三者の協議・妥協によって政策決定や調整が進められるという枠組みであるということになり、それはやはり経済中心性と階級中心性が保持されたシステム

と言えるであろう。また、ネオ・コーポラティズムの定義は論者によって様々であり、上記の山口のように、それを国家レベルの政策決定にのみ適用するものもあれば、大嶽のように、企業内での労資協調といったミクロ・レベルでの決定過程も含めて、「ネオ・コーポラティズム」と呼ぶものもある。しかし、そのアクターとして労働者と資本家という階級関係が想定されている点では、大きな違いはないといえよう。山口の定義については、山口定『政治体制』、東京大学出版会、一九八九年、一三九頁から引いた。また、大嶽によるネオ・コーポラティズム理解については、大嶽秀夫『自由主義的改革の時代』、中央公論社、一九九四年を参照のこと。

(10) 「二〇世紀型政治体制」論を打ち出す佐々木毅もまた、階級中心性を戦後システムが持った二側面として認めている。彼は、戦後のシステムにおける議論の核心が「階級を中心にした社会対立の構図と民主政治の浸透との結合にある」と述べている。佐々木毅『20世紀型体制についての一試論』、『思想』八五六号、一九九五年、一三三頁。

(11) C.Pierson, *Beyond the Welfare State*, Pennsylvania State University Press, 1991, p.129. (田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家』、未來社、一九九六年、二四五頁)。

(12) 田端、前掲論文、二四頁。

(13) Pierson, *op. cit.*, pp.130f. (邦訳二四八―二四九頁)。

(14) D.Kavanagh, *The Reordering of British Politics*, Oxford University Press, 1997, p.29. 以下では本書を「Kavanagh, 1997」と略記する。

(15) D.Kavanagh, *Thatcherism and British Politics*, Oxford University Press, 1987, p.6. 以下では本書を「Kavanagh, 1987」と略記する。

(16) *Ibid.*, p.7.

(17) ベヴァリッジ・プランの内容およびその形成の政治過程については、毛利健三『イギリス福祉国家の研究』、東京大学出版会、一九九〇年の第三章として収録されている論文「現代イギリス福祉国家の原像」を参照のこと。

(18) 東京大学社会科学研究所編『福祉国家Ⅰ 福祉国家の形成』、東京大学出版会、一九八四年、四頁。なお、「」内は引用者に

- よる補足である。
- (19) 毛利、前掲書、第三章を参照。
- (20) 毛利、前掲書、八〇頁。
- (21) Kavanagh, 1997, p.53.
- (22) *Ibid.*, p.56. ⁴⁴た、これらの過程を概説したものととして、大嶽秀夫「行革」の発想」、TBSブリタニカ、一九九七年、第一章を参照のこと。
- (23) *Ibid.*, p.57.
- (24) *Ibid.*, p.58.
- (25) より根源的な形で「社会経済的平等」理念を攻撃したのが、ハイエクやフリードマンの議論であった。この両者の議論については、田端、前掲論文を参照のこと。
- (26) サッチャリズムを階級横断的な「権威主義的ポピュリズム」と定義したものととしては、S.Hall, *The Hard Road to Renewal*, Verso, 1988. を参照のこと。
- (27) このことのメルクマールとしては、労働者層における労働党の総選挙での得票率が、サッチャー登場以後激しく落ち込んだということが挙げられる。カバナーによれば、六四年から七九年の間に、労働者層における労働党の得票率は六四パーセントから五〇パーセントへと落ち込み、保守党の得票率との差も三六パーセントから一五パーセントへと縮んだ。また、表2に示されているように、七四年二月から八三年の間に、労働党の労働者層における得票率は、非単純 Non-Manual 労働者では二二パーセントから一七パーセントへ、単純 Manual 労働者でも五七パーセントから三八パーセントへと落ち込んでいる。それに対して、保守党の労働者層に

表2 労働者層における政党別得票率 (%)

	1974/2		1974/10		1979		1983	
	非単純	単純	非単純	単純	非単純	単純	非単純	単純
保守党	53	24	51	24	60	35	58	33
自由党 その他	25	19	24	20	17	15	26	29
労働党	22	57	25	57	23	50	17	38

出所：Kavanagh, 1997, p.176.

おける得票率は、それぞれ五三パーセントから五八パーセント、二四パーセントから三三パーセントへと増加している。この事実は、サッチャリズムの戦略が、労働者層を取り込んでゆくことによって、労働者層の統一性を切り崩していったことを示していると言えよう。Kavanagh, 1997, pp.175f.

(28) また、保守党と労働党の二大政党の合意と対立という、階級による分裂を前提としそれに沿って形成された政党システム自体も問題化されつつあった。例えば、自由党の支持率の向上や、社会民主党の労働党からの分裂、またスコットランド国民党などの地域政党や緑の党などの環境政党の登場によって、二大政党制は脅かされていたのである。

(29) この時期の労働党の戦略については、吉瀬征輔『英国労働党』、窓社、一九九六年の五五―六四頁を参照のこと。

(30) ラクラウ／ムフの「服従」の定義はかなり独特であるので、「抑圧」「敵対性」とともにここで説明を加えておきたい。「服従」とは彼らによれば「一方の行為者が他方の決定に左右されている関係」であり、「抑圧」とは「敵対性の場へと変換された服従関係」である。例えば、女性が男性によって支配されていることが当然であり、そのことに対して女性の方もなんら違和感を感じていないという状態が「服従」である。この場合、男性による女性支配という関係は現実には存在しているが、それが不可視化されているため敵対関係とはならず、抵抗運動も成立しない。しかし、何らかの要因によってそれが「抑圧」となった場合には、女性は男性支配を自らのアイデンティティに対する否定と感じはじめると、敵対性の発生、その支配関係は可視化され、場合によっては抵抗運動にまで発展する。ここで示されていることは、ある不当なる支配関係があったとしても、それが「服従」にとどまっていれば、そのような関係は「敵対性」としては認識されず、潜在的なものにとどまる、ということである。その「服従」関係が何らかの要因によって表面化した時に初めて、それは「抑圧」として認識されるのであって、「服従」関係が存在するからといってそれがストレートに社会運動へと結びつくわけではない。この議論が有効なのは、新しい社会運動のイシューの中にはそれ自体としては過去から存在したものもあり、なぜそれらが現在においてかたつてない規模で噴出しているのかという問題について、説得的な回答を与えることができる点においてであるが、その詳細については本論の方で行う。Laclau

- and Mouffe, 1985, p.153f. (邦訳二四六頁)。
- (31) E.Laclau, *New Reflections on the Revolution of our Time*, Verso, 1989, pp.33-36. 以下では「Laclau, 1989」と略記する。
- (32) *Ibid.*, pp.89-92.
- (33) 図表の作成にあたっては、R.B.Bertamsen et al., *State, Economy and Society*, Unwin Hyman, 1991, p.30 の Figure3-1を参考にした。
- (34) C.Offe, *Disorganized Capitalism*, Polity Press, 1985, pp.1-3.
- (35) 例えは利害の面では、賃金の増加・雇用の安定・労働条件の改善といったものの間で、分裂が高まり、手段の面では、賃金システム内で闘争するか、賃金システム自体に向けて闘争するかなどで分かれる。*ibid.*, p.136.
- (36) C.Offe, "Democracy against the Welfare State?", *Political Theory*, vol.15, No.4, 1987, p.527.
- (37) Pierson, *op.cit.*, p.64. (邦訳一二六頁)。
- (38) *Ibid.*, p.64. (邦訳一二五頁)。
- (39) *Ibid.*, p.65. (邦訳一二六頁、一部改訳)。
- (40) 福祉国家の「再構築」というタームの設定については山口、前掲書の議論を参考とした。彼はその中で、現在の「福祉国家」をめぐる対抗は、その「選択的縮小」と「選択的再構築」との対峙という様相を呈しているとしており、ここで扱った「再構築」論の、日本における代表的論者であると言える。
- (41) Pierson, *op.cit.*, p.216. (邦訳四〇二頁)。
- (42) *Ibid.*, p.209. (邦訳三九〇頁)。
- (43) ピアソンの他にも、このような「福祉国家の再構築」を目指す論者は存在する。例えば、この後に検討するR・ミシユラは、「民主主義的階級闘争」の産物として福祉国家をとらえ、社会的コーポラティズムを福祉国家維持の例として肯定的に示している。また、福祉国家の危機を「凍り付いた福祉国家」ととらえ、労働者基金制度などで再構築をはかろうとするG・エスピング・シア

ンデルセン、また、上述した「脱組織資本主義」において基礎所得制度に展望を見いだすC・オッフエらも、広い意味では「福祉国家の再構築」を目指す試みを行っていると言えよう。R.Mishra, *Welfare State in Capitalist Society*, Harvester Wheatsheaf, 1990. (丸山冷史他訳『福祉国家と資本主義——福祉国家再生への視点——』、見洋書房、一九九五年) G.Esping-Andersen, *Politics Against Markets*, Princeton University Press, 1985, do. "After the Golden Age? Welfare State Dilemmas in a Global Economy" in do.(ed.) *Welfare States in Transition*, Sage Publications, 1996, C.Offe, *Beyond Employment*, Polity Press, 1992.

(44) ピアソンの福祉国家論は、本稿で主張しているようなヘゲモニー的構成の視点を十分に含んだものであり、その意味では評価できる。例えばそれは、彼が福祉国家の単線的発展モデルを批判している点や、「福祉国家は産業的・政治的動員の産物である」としている点などにも表れている。それぞれ、Pierson, *op.cit.*, p.36, 28. (邦訳七四、六〇頁)。

(45) Mishra, *op.cit.*, p.114. (邦訳一三四頁)。

(46) ミツユラによる不可逆性論批判については、*ibid.*, pp.103-105. (邦訳一二二—一二三頁)を参照のこと。

(47) *Ibid.*, p.13. (邦訳一四頁)。

(48) *Ibid.*, p.14. (邦訳一五頁)。

(49) このような、フォーディズムとエコロジー運動の議論に関しては、レギュラシオン学派の経済学者であるA・リビエッツの諸著作、特に日本語訳のあるものとして、若森章孝訳『勇氣ある選択』、藤原書店、一九九〇年(原著一九八九年)、若森章孝他訳『ベルリン・バグダッド・リオ』、大村書店、一九九二年(原著一九九二年)、井上泰夫・若森章孝編訳『レギュラシオン理論の新展開』、大村書店、一九九三年、若森章孝・若森文子訳『緑の希望』、社会評論社、一九九四年(原著一九九三年)などを参照のこと。

(50) R.Inghelart, *The Silent Revolution*, Princeton University Press, 1977. (三宅一郎他訳『静かなる革命』、東洋経済新報社、一九七八年)。

- (51) 佐々木は、二〇世紀体制の危機として三つの要因を挙げているが、福祉国家の危機、冷戦の崩壊と並ぶ三つ目の要因について、次のように記述している。「環境やフェミニズム、民族などの問題の浮上は、政治と経済を中心に構築されてきた体制の限界を試すとともに、その限界がはつきりすることによってますます深刻な問題となった。」佐々木、前掲論文、一二二頁。
- (52) 「新しい政治」において錯綜する複数の対立軸の例として、R・J・ダルトンらは、①新中間層対旧中間層、②裕福で熟練したブルーカラー対貧しく非熟練の、大部分は失業している社会的底辺、③公的セクター対私的セクター、④若者対高齢者、⑤伝統的価値対新しい道徳性、⑥テクノクラート対直接参加への欲求、の六つを挙げている。これらの対立軸群は、階級関係中心的にはとらえられないものである。R.J.Dalton et al., "Electoral Change in Advanced Industrial Democracies" in do. (eds.), *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies*, Princeton University Press, 1984, p. 21.
- (53) ここで「政治空間の単一性」とは、政治における対立軸が必然的に一つの軸に収束するという想定であり、その単一の軸がア・プリオリに決定されているという主張である。ラクラウ／ムフによれば、レーニンにおいてもグラムシにおいても、この単一の軸は階級関係に設定されることになる。Laclau and Mouffe, 1985. 特に第二章。
- (54) *Ibid.*, pp. 138-145. (邦訳二一九—二二九頁)。
- (55) *Ibid.*, p. 30. (邦訳四九頁)。なお「」内は引用者による補足である。
- (56) *Ibid.*, p. 32. (邦訳五二—五三頁)。